

平成30年度 第4四半期 受注登録企業動向 調査結果

<概況>

受注量については、前回調査までは横ばい基調であったが、全体的に減少傾向が顕著であり、今後の見通しについても7業種全てでDIがマイナス値となるなど、慎重な見方が強まっている。

受注単価、資金繰りおよび採算状況については、それほど大きな変化はなく、黒字企業の割合も引き続き高い水準にあるが、一方では一部業種での採算状況悪化の兆しも見受けられる。

また、受注余力については平成29年6月期以来、約2年ぶりに「受注余力あり」と回答した企業の割合が6割を超えた。

<項目別の特徴>

- (1)受注量 : 全体的に減少傾向が顕著である。
- (2)受注見通し : 全体的に慎重な見通し。
- (3)受注単価 : 全体として大きな変化はなかった。
- (4)資金繰り : 全体として大きな変化はなかったが、一部で悪化の兆しが見られる結果となった。
- (5)採算状況 : 引き続き「黒字」企業の割合は高い水準にあるが、一部では「赤字」企業が増加した。
- (6)受注余力 : 「受注余力あり」とする企業が64.4%と、前期と比較して6.9ポイントの増加となった。

(注) 本報告書で使用するDIとは「ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index)」の略で、「増加」・「好転」したとする企業の割合から「減少」・「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値である。

【参考】

調査対象企業のうち約30社に対して、訪問等により景況感についてヒアリングを実施。

半導体製造装置関連の部品加工業者からは、米中貿易摩擦の影響から受注量が減少しており、4月以降の見通しも慎重な意見が多かった一方で、9月以降の大手メーカーによる5Gスマートフォン新機種の開発時期に合わせて、再び復調するのではないかとの見方もあった。

自動車業界については、半導体業界に比べて受注量の落ち幅が少なく、国内市場は安定的だが、中国市場の需要停滞や今後の日米貿易交渉による自動車関税の動向について、不安視する声も聞かれた。

また、インバウンドの増加や東京五輪の影響から、食品関係、インフラ・プラント関係からの受注については、引き続き好調であるとの回答もあった。

調査対象期間 平成31年1月～3月
(平成31年3月末集計)

調査対象企業 300社 回答企業数 244社 (回答率 81.3%)

1. 調査概要

(1) 調査目的

受注登録企業における受注動向等の実態を把握することにより、受発注取引あっせんの円滑化を図る。

(2) 調査対象企業

当財団に登録している受注企業 300社

業種別内訳（産業分類 中分類）

① 鉄鋼・非鉄関係	18社	② 金属製品関係	68社
③ 一般機器関係	85社	④ 電気機器関係	54社
⑤ 輸送用機器関係	18社	⑥ 精密機器関係	21社
⑦ 樹脂製品関係	36社		

(3) 調査時点

平成31年3月末日現在

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート方式

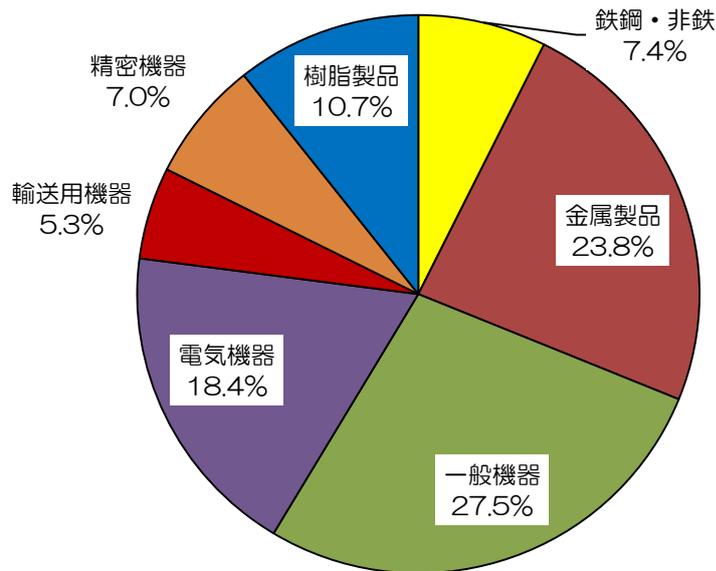
調査項目（受注量、受注量の見通し、受注単価、資金繰り、採算状況、受注余力）
※一部企業へはヒアリング調査を実施

(5) 回答状況

① 調査対象企業数	300社		
② 回答企業	244社		
③ 内訳			
	鉄鋼・非鉄関係	18社	(7.4%)
	金属製品関係	58社	(23.8%)
	一般機器関係	67社	(27.5%)
	電気機器関係	45社	(18.4%)
	輸送用機器関係	13社	(5.3%)
(平成31年3月末)	精密機器関係	17社	(7.0%)
	樹脂製品関係	26社	(10.7%)
④ 回答率	81.3%		[前回：82.0%]

2. 回答企業の概要

(1) 業種別回答企業の内訳



(2) 業種別・資本金別回答企業数

(単位：社)

	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
個人	6 2.5%		1 1.7%		2 4.4%			3 11.5%
~300万円	15 6.1%		4 6.9%	2 3.0%	3 6.7%	2 15.4%	2 11.8%	2 7.7%
301~999万円	12 4.9%		3 5.2%	6 9.0%	1 2.2%	1 7.7%		1 3.8%
1000~2000万円	139 57.0%	10 55.6%	38 65.5%	40 59.7%	24 53.3%	3 23.1%	11 64.7%	13 50.0%
2001~5000万円	54 22.1%	5 27.8%	11 19.0%	16 23.9%	12 26.7%	2 15.4%	2 11.8%	6 23.1%
5000万円超	18 7.4%	3 16.7%	1 1.7%	3 4.5%	3 6.7%	5 38.5%	2 11.8%	1 3.8%
合 計	244 100%	18 100%	58 100%	67 100%	45 100%	13 100%	17 100%	26 100%

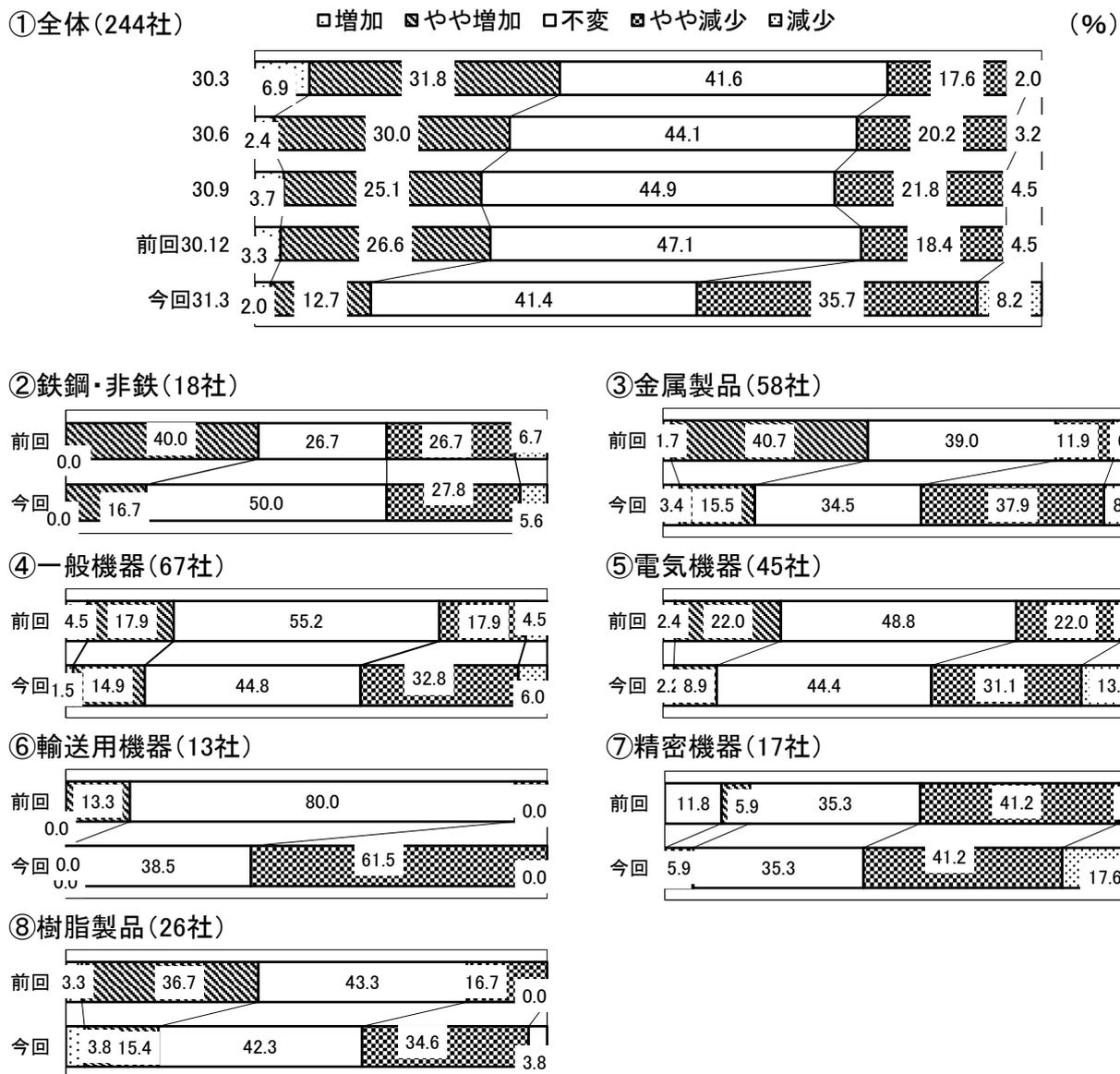
(3) 業種別・従業員別回答企業数

(単位：社)

	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
1~5人	20 8.2%	4 22.2%	4 6.9%	5 7.5%	3 6.7%			4 15.4%
6~10人	26 10.7%	2 11.1%	4 6.9%	8 11.9%	3 6.7%	3 23.1%	4 23.5%	2 7.7%
11~20人	71 29.1%	3 16.7%	18 31.0%	27 40.3%	10 22.2%	1 7.7%	4 23.5%	8 30.8%
21~30人	35 14.3%	3 16.7%	11 19.0%	9 13.4%	6 13.3%		2 11.8%	4 15.4%
31~50人	37 15.2%	3 16.7%	9 15.5%	8 11.9%	9 20.0%	3 23.1%	3 17.6%	2 7.7%
51人以上	55 22.5%	3 16.7%	12 20.7%	10 14.9%	14 31.1%	6 46.2%	4 23.5%	6 23.1%
合 計	244 100%	18 100%	58 100%	67 100%	45 100%	13 100%	17 100%	26 100%

3. 調査結果

(1) 受注量について



○全体

・1月～3月期の受注量の業況判断D1（「増加」及び「やや増加」と回答した企業の割合から「減少」及び「やや減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は▲29.2となり、前期（10月～12月期）のD1値7.0と比べ36.2ポイント低下と、前回調査までは横ばい基調であったが、全体的に減少傾向が顕著に見られる結果となった。

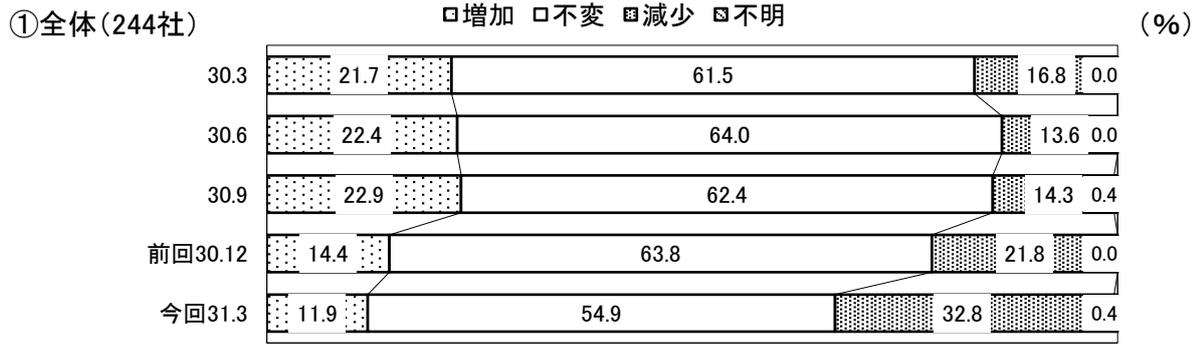
○業種別

・D1値は、鉄鋼・非鉄（▲16.7）、樹脂製品（▲19.2）、一般機器（▲22.4）、金属製品（▲27.6）、電気機器（▲33.5）、精密機器（▲52.9）、輸送用機器（▲61.5）と7業種全てでマイナスとなった。

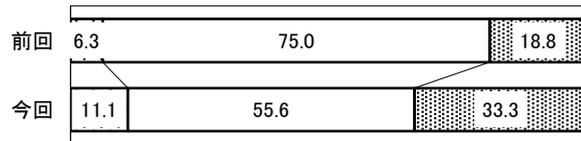
・D1値を前期と比較すると、一般機器（▲22.4ポイント）、鉄鋼・非鉄（▲23.3ポイント）、精密機器（▲23.5ポイント）、電気機器（▲30.8ポイント）、樹脂製品（▲42.5ポイント）、金属製品（▲51.3ポイント）、輸送用機器（▲68.1）と、こちらも7業種全てで低下している。

・輸送用機器、精密機器で「やや減少」もしくは「減少」と回答した企業の割合が過半数となった。

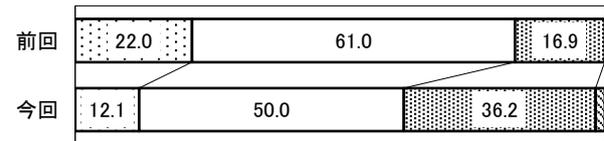
(2) 受注量の見通しについて (3ヶ月先について調査)



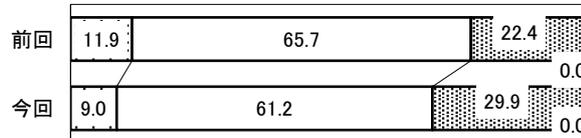
②鉄鋼・非鉄(18社)



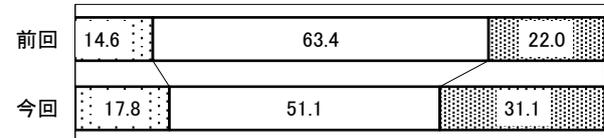
③金属製品(58社)



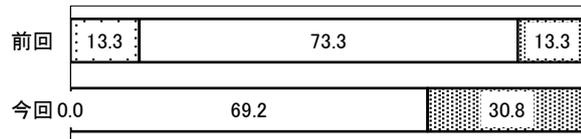
④一般機器(67社)



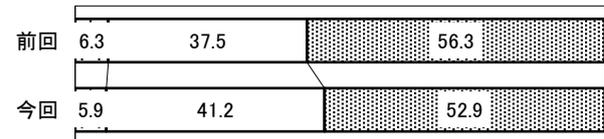
⑤電気機器(45社)



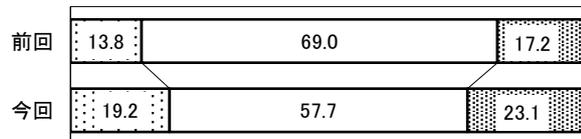
⑥輸送用機器(13社)



⑦精密機器(17社)



⑧樹脂製品(26社)



○全体

- ・次期(4月~6月期)の受注量見通しの業況判断D I (「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は▲20.9となり、前期調査時のD I値▲7.4と比べ13.5ポイント低下し、全体的に慎重な見通しとなった。

○業種別

- ・D I値は、鉄鋼・非鉄(▲16.7)、樹脂製品(▲3.9)、電気機器(▲13.3)、一般機器(▲22.4)、金属製品(▲27.6)、精密機器(▲52.9)、輸送用機器(▲61.5)と7業種全てでマイナスとなった。

- ・D I値を前期と比較すると、精密機器(3.0ポイント)の1業種のみ上昇。樹脂製品(▲0.5ポイント)、電気機器(▲5.9ポイント)、鉄鋼・非鉄(▲9.7ポイント)、一般機器(▲10.4ポイント)、金属製品(▲29.2ポイント)、輸送用機器(▲30.8ポイント)と6業種で低下している。

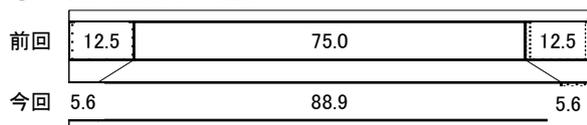
- ・前回調査に引き続き、精密機器で「減少」の割合が過半数となった。

- ・精密機器以外の6業種で「減少」の割合が増加した。

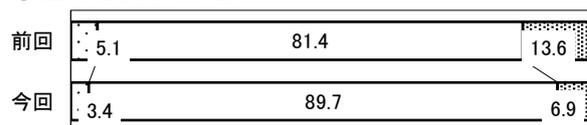
(3) 受注単価について



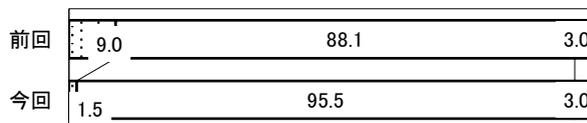
②鉄鋼・非鉄(18社)



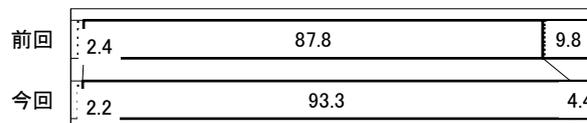
③金属製品(58社)



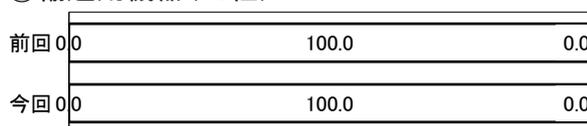
④一般機器(67社)



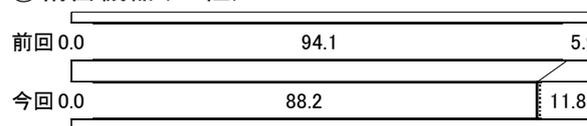
⑤電気機器(45社)



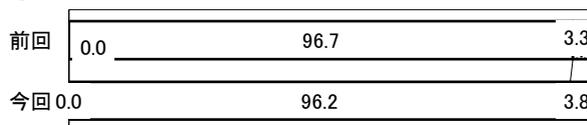
⑥輸送用機器(13社)



⑦精密機器(17社)



⑧樹脂製品(26社)



○全体

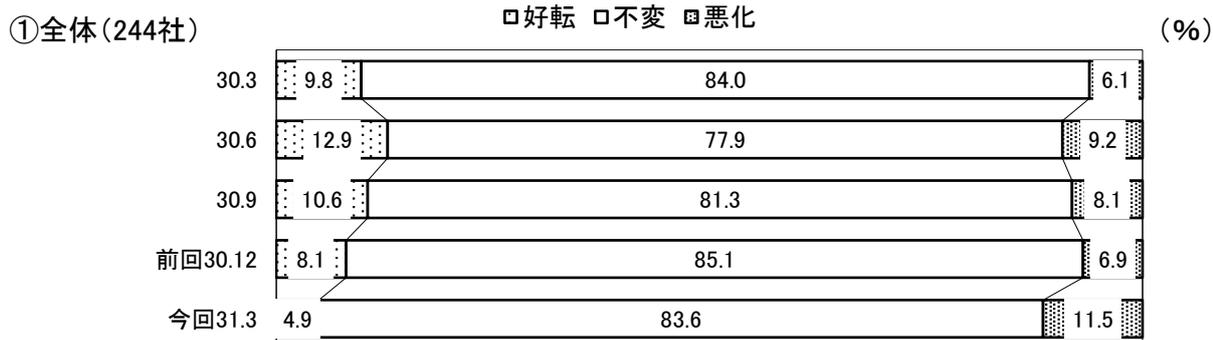
・1月～3月期の受注単価の業況判断D I (「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は▲2.9となり、前期(10月～12月期)のD I値▲2.4と比べて0.5ポイント低下と、全体として大きな変化はなかった。

○業種別

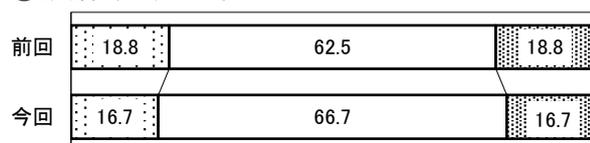
・D I値は、全て「不変」との回答であった輸送用機器と「上昇」と「低下」の回答が同数であった鉄鋼・非鉄は(±0)となり、一般機器(▲1.5)、電気機器(▲2.2)、金属製品(▲3.5)、樹脂製品(▲3.8)、精密機器(▲11.8)の5業種でマイナスとなった。

・D I値を前期と比較すると、電気機器(5.2ポイント)、金属製品(5.0ポイント)の2業種のみ上昇。鉄鋼・非鉄、輸送用機器の2業種で前期比±0ポイントとなり、樹脂製品(▲0.5ポイント)、精密機器(▲5.9ポイント)、一般機器(▲7.5ポイント)の3業種で低下した。

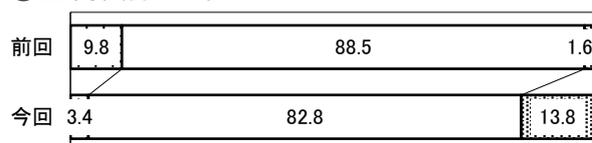
(4) 資金繰りについて



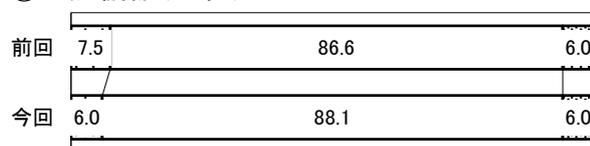
②鉄鋼・非鉄(18社)



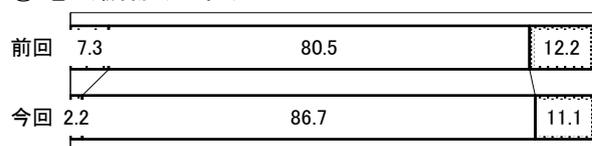
③金属製品(58社)



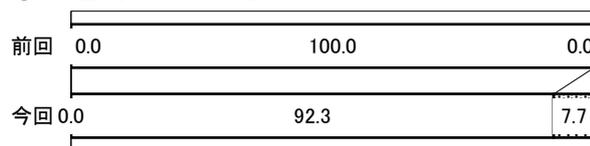
④一般機器(67社)



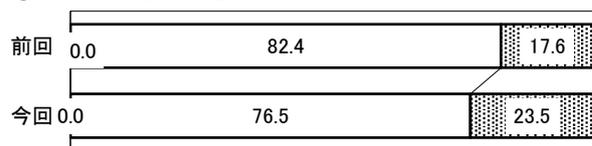
⑤電気機器(45社)



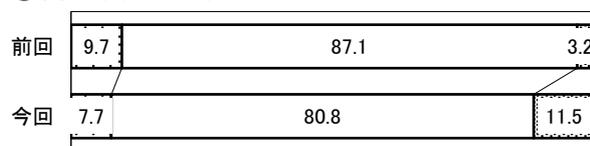
⑥輸送用機器(13社)



⑦精密機器(17社)



⑧樹脂製品(26社)



○全体

・1月～3月期の資金繰りの業況判断D I (「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は▲6.6となり、前期(10月～12月期)のD I値1.2と比べて7.8ポイント低下と全体として大きな変化はなかったが、一部で悪化の兆しが見られる結果となった。

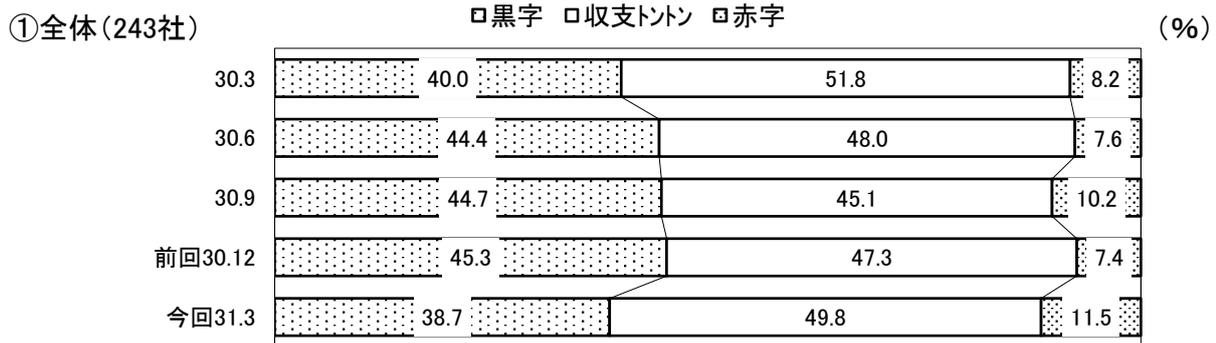
○業種別

・D I値は、「好転」と「悪化」の回答が同数であった鉄鋼・非鉄と一般機器の2業種で(±0)となり、樹脂製品(▲3.8)、輸送用機器(▲7.7)、電気機器(▲8.9)、金属製品(▲10.4)、精密機器(▲23.5)の5業種でマイナスとなっている。

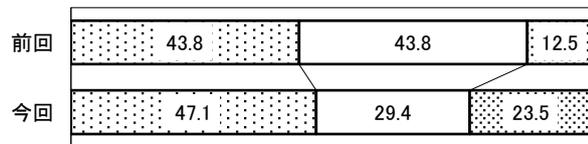
・D I値を前期と比較すると、鉄鋼・非鉄のみ前期比±0ポイントとなり、一般機器(▲1.5ポイント)、電気機器(▲4.0ポイント)、精密機器(▲5.9ポイント)、輸送用機器(▲7.7ポイント)、樹脂製品(▲10.3ポイント)、金属製品(▲18.6ポイント)、の6業種が低下している。

・金属製品で「悪化」の割合が増加した。

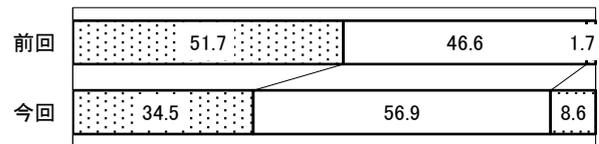
(5) 採算状況について



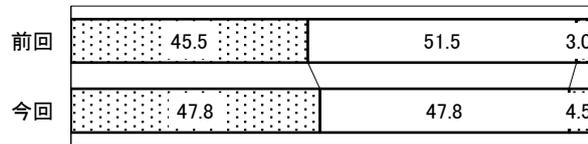
②鉄鋼・非鉄(17社)



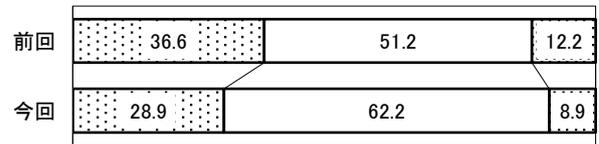
③金属製品(58社)



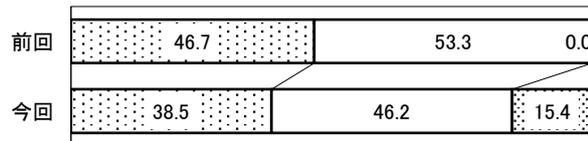
④一般機器(67社)



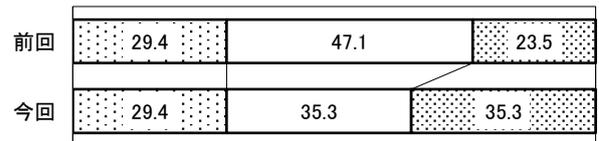
⑤電気機器(45社)



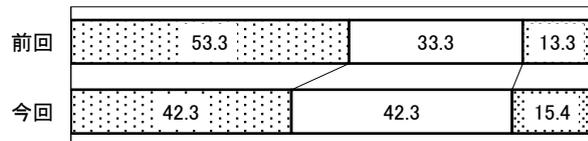
⑥輸送用機器(13社)



⑦精密機器(17社)



⑧樹脂製品(26社)



○全体

・1月～3月期の採算状況の業況判断D-I(「黒字」と回答した企業の割合から「赤字」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は27.2となり、前期(10月～12月期)のD-I値37.9と比べ10.7ポイント低下し、引き続き「黒字」企業の割合は高い水準にあるが、一部では「赤字」企業が増加した。

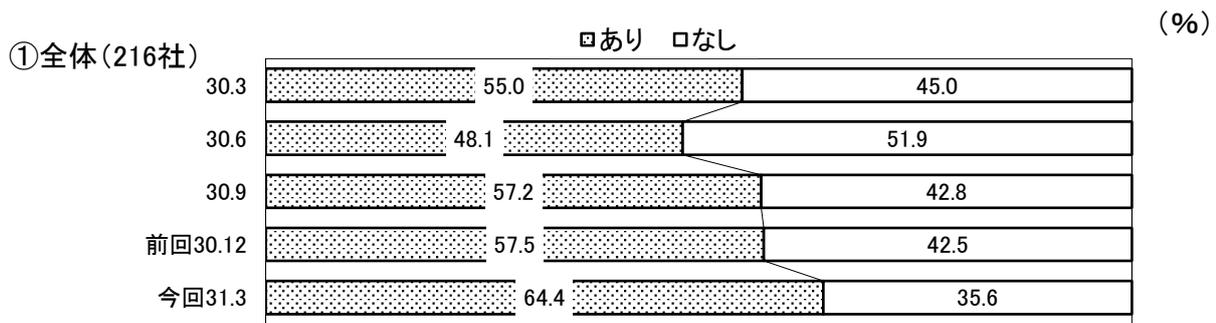
○業種別

・D-I値は、一般機器(43.3)、樹脂製品(26.9)、金属製品(25.9)、鉄鋼・非鉄(23.6)、輸送用機器(23.1)、電気機器(20.0)の6業種でプラスとなり、精密機器(▲5.9)のみマイナスとなった。

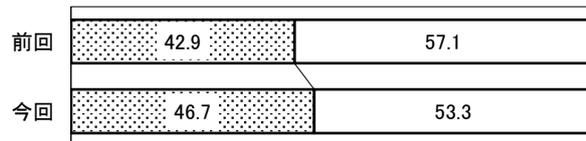
・D-I値を前期と比較すると、一般機器(0.8ポイント)の1業種でのみ改善傾向が見られたが、電気機器(▲4.4ポイント)、鉄鋼・非鉄(▲7.7ポイント)、精密機器(▲11.8ポイント)、樹脂製品(▲13.1ポイント)、輸送用機器(▲23.6ポイント)、金属製品(▲24.1ポイント)の6業種は、悪化傾向となった。

・金属製品、樹脂製品における「黒字」企業が減少した。

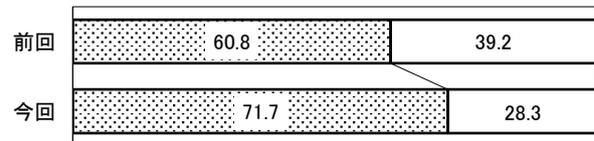
(6) 受注余力について



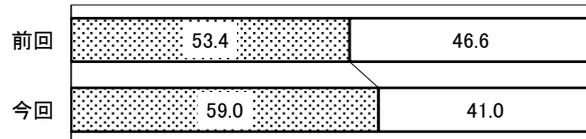
②鉄鋼・非鉄(15社)



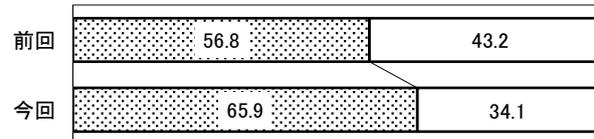
③金属製品(46社)



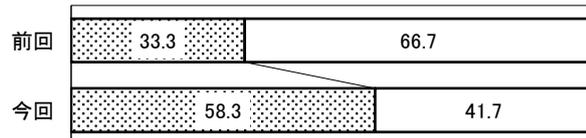
④一般機器(61社)



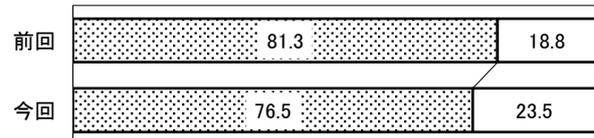
⑤電気機器(44社)



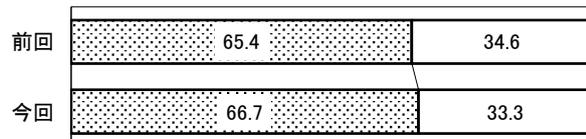
⑥輸送用機器(12社)



⑦精密機器(17社)



⑧樹脂製品(21社)



○全体

・1月～3月期の受注余力の業況判断D I (「受注余力あり」と回答した企業の割合から「受注余力なし」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は28.8となり、前期(10月～12月期)のD I 値15.0と比べ13.8ポイント上昇した。

(「受注余力あり」企業が増加した＝マイナス傾向)

・1月～3月期は「受注余力あり」とする企業が64.4%と、前期と比較して6.9ポイントの増加となった。

○業種別

・業種7分類中D I 値がプラスであった、精密機器(53.0)、金属製品(43.4)、樹脂製品(33.4)、電気機器(31.8)、一般機器(18.0)、輸送用機器(16.6)の6業種で「受注余力あり」が「受注余力なし」を上回っている。鉄鋼・非鉄(▲6.6)の1業種でのみ「受注余力あり」が「受注余力なし」を下回っている。

・D I 値を前期と比較すると、輸送用機器(50.0ポイント)、金属製品(21.8ポイント)、電気機器(18.2ポイント)、一般機器(11.2ポイント)、鉄鋼・非鉄(7.6ポイント)、樹脂製品(2.6ポイント)、の6業種で前回比プラスとなり、「受注余力あり」が増加している。精密機器(▲9.5ポイント)の1業種でのみ前回比マイナスとなり、「受注余力あり」が減少している。



公益財団法人 **京都産業21**

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134
(京都府産業支援センター内)

31年3月末集計)

TEL (075) 315-8590 FAX (075) 323-5211

E-mail: market@ki21.jp

U R L : http://www.ki21.jp